

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月12日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 HENNGE株式会社

【英訳名】 HENNGE K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小椋 一宏

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 天野 治夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番28号

【電話番号】 03-6415-3660(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 天野 治夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高	(千円)	1,953,097	2,302,665	4,152,655
経常利益又は経常損失()	(千円)	127,418	19,786	535,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	51,406	20,318	354,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,052	173,535	785,917
純資産額	(千円)	1,060,451	1,663,722	1,821,808
総資産額	(千円)	2,895,982	3,667,302	4,240,770
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	3.30	1.27	22.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	3.18		21.89
自己資本比率	(%)	36.6	45.4	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,242	472,894	774,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,662	15,406	123,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	317,106	15,450	344,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,994,994	2,397,619	2,870,891

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	3.63	9.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じつつ経済活動が段階的に再開されたものの、依然として景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下において、当社グループが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界においては、少子高齢化による日本の労働力人口が減少している課題に対処するための業務効率化の観点だけでなく、社員がどこからでも業務遂行できるといった事業継続の観点からも、より一層クラウドサービスへの注目度は増しており、その需要は拡大傾向となっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、クラウドサービスを導入して業務効率化を図る企業に対し各クラウドサービスの利便性を損なうことなく企業が受容できないリスクを軽減させるセキュアなシングルサインオンを実現するIDaaSの提供を中心とするHENNGE One事業を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、広告宣伝費を集中投下し、オンラインイベントへの集客を目的としたTVCMや交通広告、ウェブ広告等の積極的な広告宣伝活動を行った結果、2021年2月に開催されたオンラインイベント「HENNGE NOW!」の来訪者数は1万人超となり、クラウド導入を検討している全国の企業様、およびパートナー企業様に幅広くリーチすることができました。また、継続的な売上高成長の実現に向け、主に営業及びカスタマーサクセス人員の採用にも引き続き積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,303百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失23百万円（前年同期は営業利益127百万円）、経常損失20百万円（前年同期は経常利益127百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円）となりました。また、当社グループの研究開発部門において基盤システムの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率は83.1%となりました。

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。売上区分別の事業概況は、次のとおりであります。

1 . HENNGE One事業

不正ログイン対策、スマートフォン紛失対策、メールの情報漏洩対策などを一元的にクラウドサービス上で提供する「HENNGE One」については、引き続き、将来ARRの最大化に向けた施策を行いました。またサービス運営面でも、お客様の声を新機能開発や機能改善に反映しやすい体制を作り、よりよいサービスの提供を目指しております。この結果、新規契約を順調に獲得すると共に、低い解約率を維持しました。

研究開発面においては、特に既存ユーザに対して様々な働き方に対応するためのクラウドサービスの提供を実現すべく研究開発を重ねております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のHENNGE One事業の売上高は、2,066百万円（前年同期比20.4%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末時点の契約企業数は1,813社、契約ユーザ数は2,005,166人、直近12ヶ月の平均月次解約率は0.18%となりました。

2. プロフェッショナル・サービス及びその他事業

プロフェッショナル・サービス及びその他事業のうち、クラウド型のメールリレーサービス「Customers Mail Cloud」につきましても、引き続き既存顧客からの契約の継続に加えて追加利用にかかる受注が堅調に推移いたしました。

また「HDE Mail Application Server #Delivery」及びそれに付帯するサービスにつきましては、既存顧客からのサポート契約の継続と新規受注がほぼ想定通りに推移いたしました。

なお、既にサポート終了を予定している既存製品のサポート売上高が想定通りに減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のプロフェッショナル・サービス及びその他事業の売上高の合計は、236百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,667百万円(前連結会計年度末比573百万円の減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金473百万円の減少、前払費用111百万円の増加、投資有価証券220百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,004百万円(前連結会計年度末比415百万円の減少)となりました。主な要因としては、前受収益81百万円の減少、未払法人税等135百万円の減少、流動負債その他144百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,664百万円(前連結会計年度末比158百万円の減少)となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金153百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、2,398百万円と前連結会計年度末に比べ473百万円(16.5%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果支出した資金は473百万円（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは、前払費用の増加111百万円、法人税等の支払129百万円が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は15百万円（前年同期は106百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15百万円が主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は15百万円（前年同期は317百万円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入15百万円が要因となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は116百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,540,000
計	61,540,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,208,200	16,208,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	16,208,200	16,208,200		

(注) 提出日現在発行数には、2021年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年 1月1日～ 2021年 3月31日	200,000	16,208,200	7,500	510,878	7,500	476,578

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小椋 一宏	東京都杉並区	4,113,600	25.4
宮本 和明	東京都世田谷区	2,051,300	12.7
永留 義己	東京都世田谷区	1,866,900	11.5
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATE D CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 80 01 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	627,215	3.9
SSBTC CLIENT OM NIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, B OSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	543,460	3.4
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW Y ORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	501,400	3.1
THE BANK OF NEW YORK 134088 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BELG IUM (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	334,300	2.1
HENNGE従業員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	329,252	2.0
RBC IST 15 PCT L ENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLIN GTON STREET WEST TORO NTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	316,000	1.9
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	300,000	1.9
計		10,983,427	67.9

(注) 1. 2021年3月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が2021年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	824,000	5.15

2. 2020年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2020年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	747,900	4.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,201,400	162,014	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	16,208,200		
総株主の議決権		162,014	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,870,891	2,397,619
売掛金	163,304	106,469
仕掛品		2,063
原材料	29	29
前払費用	134,824	245,521
その他	2,408	3,641
流動資産合計	3,171,457	2,755,342
固定資産		
有形固定資産	188,314	183,301
無形固定資産	2,612	2,031
投資その他の資産		
投資有価証券	653,878	433,576
その他	224,509	293,051
投資その他の資産合計	878,387	726,627
固定資産合計	1,069,313	911,960
資産合計	4,240,770	3,667,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,234	18,913
前受収益	1,606,578	1,525,158
未払法人税等	148,240	13,442
賞与引当金	155,326	166,000
その他	300,105	155,805
流動負債合計	2,227,482	1,879,319
固定負債		
資産除去債務	61,390	61,460
その他	130,091	62,801
固定負債合計	191,481	124,261
負債合計	2,418,962	2,003,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,153	510,878
資本剰余金	468,853	476,578
利益剰余金	423,536	403,219
自己株式	109	109
株主資本合計	1,395,433	1,390,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,216	277,370
為替換算調整勘定	3,842	4,213
その他の包括利益累計額合計	426,375	273,157
純資産合計	1,821,808	1,663,722
負債純資産合計	4,240,770	3,667,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	1,953,097	2,302,665
売上原価	357,179	390,175
売上総利益	1,595,919	1,912,490
販売費及び一般管理費	1,468,814	1,935,276
営業利益又は営業損失()	127,105	22,786
営業外収益		
受取利息	590	17
為替差益	390	477
助成金収入		2,500
その他		6
営業外収益合計	980	3,000
営業外費用		
支払手数料	666	
営業外費用合計	666	
経常利益又は経常損失()	127,418	19,786
特別損失		
投資有価証券評価損	30,000	
特別損失合計	30,000	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	97,418	19,786
法人税、住民税及び事業税	46,596	787
法人税等調整額	584	255
法人税等合計	46,012	532
四半期純利益又は四半期純損失()	51,406	20,318
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	51,406	20,318

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	51,406	20,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	152,846
為替換算調整勘定	669	371
その他の包括利益合計	646	153,217
四半期包括利益	52,052	173,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,052	173,535

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	97,418	19,786
減価償却費	29,848	17,168
賞与引当金の増減額(は減少)	5,268	10,675
受取利息及び受取配当金	590	17
為替差損益(は益)	2,902	51
投資有価証券評価損益(は益)	30,000	
売上債権の増減額(は増加)	37,199	56,835
たな卸資産の増減額(は増加)	240	2,063
前払費用の増減額(は増加)	138,220	110,697
仕入債務の増減額(は減少)	4,272	1,679
前受収益の増減額(は減少)	28,055	81,419
未払金の増減額(は減少)	5,583	22,397
その他	8,965	193,738
小計	54,469	343,709
利息及び配当金の受取額	590	17
法人税等の支払額	36,363	129,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,242	472,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,692	15,163
資産除去債務の履行による支出	10,032	
投資有価証券の取得による支出	1,938	
敷金及び保証金の差入による支出	207	243
敷金及び保証金の回収による収入	15,207	
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,662	15,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	317,106	15,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	317,106	15,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,815	473,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,179	2,870,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,994,994	2,397,619

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	327,261千円	413,176千円
賞与引当金繰入額	108,090	130,275
広告宣伝費	116,459	541,787

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,994,994千円	2,397,619千円
現金及び現金同等物	1,994,994	2,397,619

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,553千円ずつ増加した結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が489,353千円、資本剰余金が455,053千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円30銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	51,406	20,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	51,406	20,318
普通株式の期中平均株式数(株)	15,593,964	16,051,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円18銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	593,082	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

HENNGE株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村尚子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧野恭司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHENNGE株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、HENNGE株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。